事業番号	09 03 14	事業改善シート(27年度実施事業分)	口当初要	求	■当初予算	案 □補正予算案 □点検		
事業名	農業大学校費				部局	農政部		
		(農業大学校改革推進事業含む)		担 当	課∙室	農業技術課		
総合5か年 計画	プロジェクト	2-3-1 農山村産業クラスター形成プロジェクト		課	E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業						
	旭州の総百円版	1 夢ある農業を実践する経営体の育成		身	~			

1 事業の概要

理論と実技を同時に学ぶ実践型の教育により、農業技術の高度化・経営の専門化に対応する知識・技術を修得させるとともに、寮生活 目指す姿 や自らテーマを定めて行うプロジェクト学習等により、他者との協調・自己の確立等の社会性を涵養し、21世紀の農業・農村を担う優れ た人材を養成する。

現状 (予算編成 時)

〇農業教育の拠点として、農業技術の習得と経営改善に対応できる能力を備えた農業の担い手を養成しており、平成25年11月5日現 在、農学部の学生は152人となっている。

- ○平成25年度卒業生は自家就農、農業法人への就農のほか農業協同組合、農業関連企業に就職し、卒業生の多くが本県農業の振 興に寄与しているが、就農率は36.8%とやや低い状況にある。但し、社会人を一定期間経験したのち就農を考えている学生もいる。 ○H26年度から、企業的農業経営体の育成を目的とした実践経営者コースを開設したほか、一般コースの農家実習の拡充(24日→45
- 日)、外部講師の充実等、農大全体の就農率向上のため、農大改革を進めている。

県が関与 する理由

成果目標· 事業内容 県でなければ実施不可(法令等義務)

【左記の説明、根拠法令等】

農業改良助長法第7条の5において、農業後継者等に対し、技術及び知識を習得させるための 教育を行うことと明記

県民との協働による実施: 実施は困難

農業改良助長法(国)、長野県農業大学校条例(県)

長野県食と農業農村振興計画

- ① 成果目標(H27)
 - ・ 就農に向けた支援を積極的に実施し、農学部卒業生の就農率を向上させる。(38.8%(H23)→48.0%(H27)→67.0%(H29))
 - ・ 就農に必要な大型特殊けん引免許等資格取得率を高める。けん引免許取得率 76.6%(5ヵ年平均)→80%(H27)

農業機械系資格取得率 79.8%(5ヵ年平均)→85%(H27)

② 事業内容 (単位:千円)								
				H26 I		I27		
項目		実施方法	H27実施内容		(当初)	(要求)	(予算案)	
農業大学校運営費		直接	・平成26年度から新設した実践経営者コ農を希望する農家・非農家出身者に対し 践的な講義や実習により、農業に関する の習得を図る。	て、より実	47,903	54,730	54,730	
	(再掲)教育内容充実強 化事業費 (農業大学校改革推進事 業)	直接	・より実践的なカリキュラムや講師陣の充ため、大学教授等から構成する「外部講のアピールポイントとなる「特別講師」等によりある優れた人材を育成する。	師」や農大	4,363	5,446	5,446	
実科•研究科費		直接	・生産基盤を持つ農家出身者を主体に、 試験場での実習を通じて栽培技術の習 農へとつなげる。		6,514	6,593	6,593	
研修部費		直接	・里親前基礎研修や農業機械技術習得 て新規就農者の技術力向上を図る。	10,678	11,609	11,609		
農業大学校施設整備費		直接	・学生及び研修生の実習中の緊急事態に対応する ためAEDを整備する。		4,599	1,229	1,229	
教育施設等整備費 (農業大学校改革推進事業)		直接	将来の本県農業を担う人材育成の一層の推進を図るため、平成26年度からの農業大学校改革の着実な実行に必要な施設等を一体的に整備する。		1,359,622	0	0	
				合計	1,429,316	74,161	74,161	

	区	分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案	成果目標の達成状況							
	予算一	前年度繰越	0	0	0			項目	H26末	H27			H28		
		当初予算	65,106	60,925	1,429,316	74,161	74,161	農学部卒業生 就農率(%)	(見込)	目標	成果	達成状況	目標		
事	額	補正予算	5,459	398,580	12,344				45	48					
-Me		合計(A)	70,565	459,505	1,441,660	74,161	74,161								
業		一般財源	44,328	38,348	45,881	44,180	44,180	大型特殊けん引免許取 得率(%) 農業機械系 資格取得率 (%)	76	80					
□	AΦ	県 債													
ス		国庫支出金	13,212	413,523	16,095	16,553	16,553		79	85					
L		その他	13,025	7,634	1,379,684	13,428	13,428								
7	決	算 額(B)	66,980	408,440											
	概 第	算 職員数(人)	33.00	31.00	31.00	31.00	31.00								
		費 概算人件費(C)	272,514	255,998	255,998	255,998	255,998								
	概算	事業費(B(A)+C)	339,494	664,438	1,697,658	330,159	330,159								

指摘事項等への対応

□監査 □決算特別委員会 □県民協働による事業改善

(指摘事項等)

(対応)

要求からの主な変更点

要求どおり